

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成30年11月1日至平成31年1月31日）
【会社名】	株式会社シーズ・ホールディングス
【英訳名】	Ci:z Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(6419)2500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(6419)2500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成29年 8月1日 至平成30年 1月31日	自平成30年 8月1日 至平成31年 1月31日	自平成29年 8月1日 至平成30年 7月31日
売上高 (千円)	23,875,175	22,335,414	50,938,835
経常利益 (千円)	4,914,443	1,061,732	8,835,551
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,249,563	598,723	5,709,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,361,615	613,442	5,830,999
純資産額 (千円)	32,939,299	31,445,092	35,408,486
総資産額 (千円)	51,297,872	45,881,685	53,001,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.82	12.31	117.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	68.5	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,177,324	504,799	5,957,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,072,912	482,187	3,756,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,434,325	4,787,437	1,031,156
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	24,087,871	18,945,537	24,723,939

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 11月1日 至平成30年 1月31日	自平成30年 11月1日 至平成31年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.25	7.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国と中国間における通商問題に関する動向が世界経済に影響を与える可能性や、中国における電子商取引法施行に伴うインバウンドの減退など中国に関連した経済の不確実性による懸念があるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。

このような環境の中、当社は平成30年10月23日開催の取締役会において、ジョンソン・エンド・ジョンソンによる当社の普通株式に対する公開買付けに応募することを推奨する旨を決議致しました。当該公開買付けは、平成31年1月11日に終了し、当社を完全子会社にする手続きを進めるために必要な株式数をジョンソン・エンド・ジョンソンが取得したことから、一定の手続きが完了次第、当社は平成31年4月22日に上場廃止となる予定です。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、引き続き通信販売の販売が不調であったと共に、前連結会計年度に好調であった卸売販売に関して、国内と国外の価格差が縮小したことに加え、中国における電子商取引法の施行に伴い、代理購入業者の購入が大きく減少したことにより、インバウンド需要が減退し、売上高が大幅に減少いたしました。

以上により、売上高は22,335百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は1,668百万円（前年同期比65.8%減）、経常利益は1,061百万円（前年同期比78.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は598百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<ドクターシーラボ事業>

ドクターシーラボ事業を販路別に見ますと、通信販売においては、お客様への出荷数が前年を上回る月もあったものの、総じて受注数の減少が続いており、累計では前年を下回る結果となりました。購入歴の長い顧客層は安定しているものの、購入歴の浅い顧客層の離脱が目立つと同時に、新規顧客の獲得、休眠顧客の掘り起こしも苦戦していることから、売上高の減少傾向が続いております。以上により、通信販売の売上高は10,780百万円となり、前年同期と比較して9.1%減少いたしました。

卸売販売においては、中華圏のお客様に人気がある「スーパー毛穴ローション」の内外価格差が減少したことに加え、中国で施行された電子商取引法の影響により、日本国内での代理購入業者の購入が減少し、インバウンド需要が前年同期比で大幅に減少いたしました。以上により、卸売販売の売上高は2,530百万円となり、前年同期と比較して56.0%減少いたしました。

対面型店舗販売においては、商品カウンセリング販売を強化し、既存顧客との関係性を強化することで安定的な販売を維持するとともに、新規顧客の取り込みにも注力し、堅調な業績を維持することができました。一方で、卸売販売と同様、中国における電子商取引法の施行の影響が顕在化し、年末年始の需要期の販売が低調となりました。以上により、対面型店舗販売の売上高は、2,206百万円となり、前年同期と比較して0.1%増加いたしました。

海外においては、米国のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業主導のもと、主にアジア圏の国を対象とした広告販促活動を積極的に実施したことにより、堅調な出荷が維持されました。以上により、海外向け売上高は、1,795百万円となり、前年同期と比較して19.1%増加いたしました。

以上により、ドクターシーラボ事業の売上高は、17,313百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は1,844百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

< エステ・サロン事業 >

エステ・サロン事業においては、企業別に見ますと、まず株式会社シーズ・ラボは当第2四半期連結累計期間において4店舗の新規出店を行いました。売上高については、出店効果もあり、増収となったものの、第1四半期同様、ニキビケアなどの単価の低い施術が、高単価のボディ・ダイエットといった施術よりも人気であったため、前年同期比で収益性は改善しませんでした。

次に株式会社セドナエンタープライズが運営する脱毛ラボについては、競合他社との競争が激化しており、広告出稿が増加したことに加え、広告単価が高止まった影響により収益性は悪化いたしました。以上により、エステ・サロン事業の売上高は、5,022百万円（前年同期比97.1%増）、営業損失は182百万円（前年同期は営業利益199百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は18,945百万円となり、前連結会計年度末より5,778百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、504百万円となりました。これは主に法人税等の支払2,425百万円と、前受金が1,189百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、482百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出401百万円が資金の減少要因となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4,787百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,800百万円と、配当金の支払2,582百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、164百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,480,000
計	196,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,635,255	48,635,255	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,635,255	48,635,255	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年11月1日～ 平成31年1月31日		48,635,255		2,959,358		3,436,758

(5)【大株主の状況】

平成31年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Johnson & Johnson	One Johnson & Johnson Plaza, New Brunswick, New Jersey 08933, U.S.A.	20,005,034	41.13
株式会社C I C	東京都渋谷区広尾1-1-39	13,600,000	27.96
Cilag GmbH International	Gubelstrasse 34, 6300 Zug, Switzerland	9,679,300	19.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	757,800	1.56
J . P . MORGAN BANK LUXEMBOURG S . A . 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	582,296	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	493,200	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	315,100	0.65
BNYMSANV REGCLBREJPRD LMGC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	RUE MONTOYER, 46 B-1000, BRUSSELS BELGIUM	230,752	0.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	203,103	0.42
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	83,890	0.17
計	-	45,950,475	94.48

(注) 1. Johnson & Johnson及びCilag GmbH Internationalについては株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,629,900	486,299	
単元未満株式	普通株式 4,455		
発行済株式総数	48,635,255		
総株主の議決権		486,299	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーズ・ホールディングス	東京都渋谷区広尾1-1-39	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,723,939	18,945,537
受取手形及び売掛金	6,394,273	3,845,413
有価証券	50,611	50,106
商品及び製品	3,504,735	4,043,811
原材料及び貯蔵品	1,638,696	1,817,618
その他	1,448,990	1,966,737
貸倒引当金	252,587	238,809
流動資産合計	37,508,660	30,430,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,928,483	1,976,022
減価償却累計額	676,098	730,488
建物(純額)	1,252,385	1,245,533
工具、器具及び備品	2,813,882	2,905,479
減価償却累計額	1,986,697	2,014,137
工具、器具及び備品(純額)	827,184	891,341
土地	1,315,861	1,315,861
その他	89,634	46,723
減価償却累計額	14,591	17,590
その他(純額)	75,043	29,132
有形固定資産合計	3,470,475	3,481,869
無形固定資産		
ソフトウェア	1,881,642	1,687,020
ソフトウェア仮勘定	16,950	140,434
のれん	6,443,293	6,038,421
商標権	2,355,271	2,228,127
その他	1,598	970
無形固定資産合計	10,698,756	10,094,973
投資その他の資産		
その他	1,429,186	1,985,528
貸倒引当金	105,352	111,102
投資その他の資産合計	1,323,835	1,874,426
固定資産合計	15,493,067	15,451,269
資産合計	53,001,728	45,881,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,058,102	669,697
未払金	1,660,928	1,498,613
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
前受収益	481,666	311,666
前受金	7,355,978	6,337,042
未払法人税等	1,150,953	415,941
賞与引当金	126,049	120,466
ポイント引当金	188,128	152,991
その他	770,865	514,909
流動負債合計	13,592,673	10,821,328
固定負債		
長期借入金	2,672,000	2,276,000
退職給付に係る負債	294,873	309,188
その他	1,033,694	1,030,075
固定負債合計	4,000,568	3,615,264
負債合計	17,593,242	14,436,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,959,358	2,959,358
資本剰余金	3,436,758	2,708,990
利益剰余金	27,916,949	25,743,364
自己株式	621	5,150
株主資本合計	34,312,444	31,406,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,372	17,520
為替換算調整勘定	24,035	21,009
その他の包括利益累計額合計	47,407	38,529
非支配株主持分	1,048,634	-
純資産合計	35,408,486	31,445,092
負債純資産合計	53,001,728	45,881,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	23,875,175	22,335,414
売上原価	5,525,094	5,896,478
売上総利益	18,350,081	16,438,936
販売費及び一般管理費	13,477,504	14,770,821
営業利益	4,872,577	1,668,114
営業外収益		
受取利息	431	1,043
受取配当金	125	490
為替差益	-	1,214
受取手数料	15,482	10,307
商品破損受取賠償金	5,481	5,631
その他	30,112	38,411
営業外収益合計	51,634	57,097
営業外費用		
支払利息	401	899
為替差損	8,258	-
支払手数料	-	643,547
その他	1,107	19,032
営業外費用合計	9,767	663,479
経常利益	4,914,443	1,061,732
特別利益		
投資有価証券売却益	15,912	24,747
特別利益合計	15,912	24,747
特別損失		
減損損失	1,288	26,303
固定資産除売却損	8,042	48,329
特別損失合計	9,331	74,633
税金等調整前四半期純利益	4,921,024	1,011,846
法人税等	1,596,674	387,608
四半期純利益	3,324,350	624,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,787	25,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,249,563	598,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
四半期純利益	3,324,350	624,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,541	7,768
為替換算調整勘定	27,722	3,026
その他の包括利益合計	37,264	10,795
四半期包括利益	3,361,615	613,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,283,965	589,844
非支配株主に係る四半期包括利益	77,649	23,597

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,921,024	1,011,846
減価償却費	382,882	495,739
長期前払費用償却額	483	457
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,668	8,028
賞与引当金の増減額(は減少)	40,159	5,583
ポイント引当金の増減額(は減少)	29,640	35,136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,960	14,314
受取利息及び受取配当金	557	1,533
のれん償却額	260,880	404,872
商標権償却額	-	127,143
支払利息	401	985
減損損失	1,288	26,303
固定資産除売却損益(は益)	8,042	48,329
投資有価証券売却損益(は益)	15,912	24,747
売上債権の増減額(は増加)	91,081	2,719,720
たな卸資産の増減額(は増加)	247,111	717,997
仕入債務の増減額(は減少)	143,302	388,404
前受金の増減額(は減少)	553,427	1,189,106
前受収益の増減額(は減少)	170,000	170
未払金の増減額(は減少)	77,430	111,002
未払消費税等の増減額(は減少)	174,911	176,279
預り金の増減額(は減少)	1,901	38,141
その他	63,223	233,268
小計	5,202,911	1,920,654
利息及び配当金の受取額	431	1,118
利息の支払額	401	985
法人税等の支払額	1,025,618	2,425,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,177,324	504,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	212,895	401,700
無形固定資産の取得による支出	1,148,118	141,333
投資有価証券の売却による収入	57,687	47,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,861,502	-
その他	91,916	13,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,072,912	482,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,429,428	2,582,663
長期借入れによる収入	4,000,000	-
長期借入金の返済による支出	132,000	396,000
自己株式の取得による支出	192	4,528
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,800,000
その他	4,052	4,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,325	4,787,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,568	3,977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,579,306	5,778,401
現金及び現金同等物の期首残高	21,508,565	24,723,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,087,871	18,945,537

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)
広告宣伝費	2,972,810千円	3,568,788千円
販売促進費	2,174,097	2,391,284
給与手当	1,127,808	1,407,341
賞与引当金繰入額	117,555	118,850
退職給付費用	25,930	22,904
貸倒引当金繰入額	1,737	7,293
ポイント引当金繰入額	230,215	172,626

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)
現金及び預金勘定	24,087,871千円	18,945,537千円
現金及び現金同等物	24,087,871	18,945,537

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月20日 定時株主総会	普通株式	2,431,759	50	平成29年7月31日	平成29年10月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月26日 定時株主総会	普通株式	2,772,200	57	平成30年7月31日	平成30年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	合計 (注)2
	ドクターシー ラボ事業	エステ・サロ ン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,326,453	2,548,721	23,875,175	-	23,875,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,616	60,606	146,222	146,222	-
計	21,412,070	2,609,327	24,021,398	146,222	23,875,175
セグメント利益	4,658,275	199,369	4,857,644	14,932	4,872,577

(注)1.セグメント利益の調整額14,932千円は、未実現利益及びセグメント間取引の消去等を表しております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社セドナエンタープライズの株式を取得し、新たな連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、エステ・サロン事業において10,530,824千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

エステ・サロン事業において、株式会社セドナエンタープライズの株式の取得をいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては6,931,939千円であります。

なお、のれんの金額につきましては、取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	合計 (注)2
	ドクターシー ラボ事業	エステ・サロ ン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,313,073	5,022,341	22,335,414	-	22,335,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,015	53,400	201,415	201,415	-
計	17,461,089	5,075,741	22,536,830	201,415	22,335,414
セグメント利益	1,844,636	182,753	1,661,882	6,232	1,668,114

(注)1.セグメント利益の調整額6,232千円は、未実現利益及びセグメント間取引の消去等を表しております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円82銭	12円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,249,563	598,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,249,563	598,723
普通株式の期中平均株式数(株)	48,635,153	48,634,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式数

934株(消却前の発行済株式総数に対する割合0.00%)

消却予定日

平成31年4月24日

(株式併合)

当社をジョンソン・エンド・ジョンソンの完全子会社とするために、当社は平成31年2月14日開催の取締役会において、平成31年3月27日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)にて、株式併合、単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。その内容は、以下の通りとなります。

併合する株式の種類

普通株式

併合比率

平成31年4月25日(予定)をもって、平成31年4月24日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様のご所有する当社株式について、9,679,300株を1株に併合いたします。

減少する発行済株式総数

48,634,316株

効力発生前における発行済株式総数

48,634,321株

(注) 効力発生前における発行済株式総数は、当社決算短信に記載された平成30年10月31日時点の発行済株式総数(48,635,255株)から、当社が平成31年2月14日開催の取締役会において決議した、平成31年4月24日付で消却する予定の、平成31年1月31日時点で当社が所有する自己株式の数(934株)を控除した株式数です。

効力発生後における発行済株式総数

5株

効力発生日における発行可能株式総数

20株

1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、ジョンソン・エンド・ジョンソン並びにC I C及びCilag以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式をC I Cに売却すること、又は会社法第235条第2項の準用する同法第234条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式を当社が買い取ることを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である5,900円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

上記手続きが予定通り行われた場合、当社株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は平成31年3月27日から平成31年4月21日まで整理銘柄に指定された後、平成31年4月22日に上場廃止となる見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月15日

株式会社シーズ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズ・ホールディングスの平成30年8月1日から平成31年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズ・ホールディングス及び連結子会社の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成31年2月14日開催の取締役会において、平成31年3月27日開催予定の臨時株主総会にて株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議した。同株主総会において承認可決され、所定の手続が予定通り行われた場合、会社の発行する株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、上場廃止となる見込みである。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。